

(環境省24-35)

施策名	目標8-3環境パートナーシップの形成					担当部局名	民間活動支援室	作成責任者名	河本 晃利	
施策の概要	国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国などの各主体が、環境保全に関してそれぞれの立場に応じた公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。					政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上			
達成すべき目標	各主体間のネットワークが構築され、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を通じて環境パートナーシップが形成される。				目標設定の考え方・根拠	・第4次環境基本計画（第1部第2章、第2部第1章他） ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（第3章他）		政策評価実施予定時期	平成24年6月	
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
1 ホームページアクセス件数(万件) (22年度より全EPOのデータを集計)	494	22	増加傾向を維持	-	-	-	-	-	-	地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)及び地方環境パートナーシップオフィス(EPO)のホームページにおいては、環境に関するパートナーシップの情報を発信していることから、環境パートナーシップに関する情報の集積・交換・提供の推進の状況を測る指標として設定した。24年度より、全EPOのデータを遡って集計したが、全EPOのデータがそろったのは22年度からであったため、22年度を基準年度とした。
2 メールマガジン配信人数 (23年度より全EPOのデータを集計)	11,856	23	増加傾向を維持	-	-	-	-	-	-	タイムリーな情報を発信することにより、NPO等の意識、活動が向上することから、環境保全のための情報提供の推進の状況を測る指標として設定した。24年度より、全EPOのデータを遡って集計したが、全EPOがそろったのは23年度からであったため、23年度を基準年度とした。
3 パートナーシップ事例数	138	19	増加傾向を維持	-	-	-	-	-	-	23年度評価委員会において、委員より指摘があり導入した指標。地域における政策課題について、GEOC/EPOが連携・協働をどれだけ仕掛けたのか状況を測る指標として設定した。
4 パートナーシップ連携団体数	1,040	19	増加傾向を維持	-	-	-	-	-	-	23年度評価委員会において、委員より指摘があり導入した指標。地域における政策課題について、NPO、企業、行政等とGEOC/EPOが連携して課題解決に向けて取り組んだ指標として設定した。

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額) (百万円)		24年度 当初 予算額	関連する 指標	達成手段の概要
	22年度	23年度			
(1) 地球環境パートナーシップ プラザ運営 (H8年度)	88 (86)	83 (80)	77	1, 2, 3	NGO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、パートナーシップの形成を促す。
(2) 持続可能な社会づくりを 担う事業型環境NPO・社 会的企業中間支援スキ ーム支援事業 (平成21年度)	56 (38)	59 (57)	41	1, 2, 3	持続可能な社会を実現するためには、地域の自然エネルギーや未利用資源の活用・保全を通じて地域社会を活性化し、地域の社会変革をもたらす事業活動を担う事業型の環境NPOや社会的企業の活躍が必要不可欠であることから、地域資源を活用して、環境保全を図りながら地域社会の活性化に資する活動を展開するため、事業型の環境NPOや社会的企業を立ち上げ、事業計画の策定を行う支援活動の実証事業を行う。
(3) NGO/NPO環境政策提言 推進調査 (H13年度)	15 (14)	9 (10)	9	1, 2, 3	パートナーシップによる政策形成の推進と、環境NPOや国民の政策提言機能の強化を図るため、環境政策の提言を募集し、環境政策への反映を促す。
(4) 地方環境パートナーシ ップ推進費 (平成18年度)	95 (95)	78 (78)	77	1, 2, 3	全国7箇所の地方環境パートナーシップオフィスにおいて民間団体、企業、自治体等が協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。